

## ◇質疑応答（概要，概ね質問順）

### 1) 東海村広域避難計画等について

記者： 広域避難計画の策定期間と課題について伺う。

村長： 策定期間は明確に決めていない。再度，説明会を実施して3月末には協定の締結式がある。これらを踏まえて新年度に避難訓練を実施することを考えている。いつの時点で策定できるかは，まだはっきりとしていない。避難行動要支援者については課題が多い。バス自体の確保もあるが，各コミセンに避難行動要支援者を連れてくるためのハード的な整備も必要であり，今すぐというわけにはいかない。引き続き課題解決に努めていきたい。

記者： 避難訓練の実施時期や3市合同かなどの方針はあるのか。

村長： まだ細かくは決定していないが，案では各地区の避難先などを割り振りしている。3市とも実際に避難する人の動きを確認できる訓練にしたいと思っているが規模や時期は決まっていない。

記者： 避難訓練は来年度中に実施するのか。

村長： そうだ。

記者： 避難訓練後に協定締結とのことであったが，逆転した理由は何か。

村長： 調整をしていく中で，受入側としては協定の様な根拠がない中では住民に説明がつかない。協定締結の上での受け入れということを理解していただいた上でないと混乱してしまう。そのため，今回はそのようになった。

記者： 再び説明会を実施する理由は。

村長： 意見だけを聞いてそのままにはできない。出席して「課題として認識しており引き続き検討します」ということを言わなくてはならない。きちんと理解を得ないと前に進めない。私が説明しなければならぬという思いから説明会を実施するものである。

記者： 今回，村長が出席する理由は。

村長： 「何もできていない」という批判が多いと思うが，すぐにはできないことが多い状況でもある。「このように考えている」と私がきちんと説明しなければならぬが6地区全部は時間的な制約もあり都合がつかない。そのため，平日の夜と日曜日の2回開催する。

記者： 避難計画の策定は遅れているという認識でよいか。

村長： そうだ。

記者： 遅れた要因と，前回の説明会でどのような声上がり，その中で何を重く受け止めているか。

村長： 遅れた要因としては避難訓練がある。その上でないと机上の説明だけでは無理だと思う。結果的に協定締結が先になり自然と来年度以降にしかできない。

それが大きな要因である。5月の意見交換会では、原子力の単独災害を想定した避難計画になっているが、東日本大震災を経験して、皆さん「基本的には複合災害」との思いが強い。そこは、私も十分認識している。パターンを別に条件を考えれば何通りもできてしまう。内部でいろいろ研究はしているが表に出せるような形にはなっていない。逆に、東海村が出すのは周りにも影響がある。そこは慎重にとの思いがある。複合災害の想定は別途考えなくてはならない。しかし、広域避難計画の中に盛り込むとなるとボリューム的な問題や、実際、住民の方が避難する際に逆に混乱する可能性もある。別途、皆さんの不安に対して違う形で答えを用意することは必要であり、そこが一番聞かれると思う。複合災害と避難行動要支援者の対応、このふたつは間違いなく聞かれるが、今、明確な回答を持っていないのも事実である。正直に話をしながら理解を得たいと思う。

記者： 複合災害を内部で想定とのことだが、何か専門家に意見を求めているのか。  
村長： 専門家というか、いろいろな方にアドバイスを聞いている。

記者： 今の時点で公表予定は。  
村長： 村が公表となると、県など、いろいろな条件のもとに進めているところがあり、その調整が必要である。「村が勝手に」というわけにはいかない。

記者： 県は、そもそも複合災害を想定していない。そのため村が勝手にできないということかと思う。県に求めたいことは。  
村長： 県とも事務的に少し話はしている。県も認識は持っているようだが、県は基本的な広域避難計画の避難先の調整だけで手一杯で、次のステップに移れないのも事実のようだ。県のやることを全部待つのではなく、村がやることをやって、そのような提供をしながら一緒に考えていくこともできるかと思う。

記者： その知見を周辺自治体と共有するという考えはあるか。  
村長： オープンになっていけば周辺自治体にも共有できるかと思う。しかし、いろいろなところに影響が出てくる話である。慎重に取り扱わなければならないと思う。

記者： 慎重とは、県が想定していないからか。  
村長： 県もそういうことはわかっていると思う。いろいろなことが先に出てしまうと、理解してもらうときに、おそらく相当混乱してしまう。そこは住民に理解してもらうことを考えながら実施しないといけない。いろいろなことを想定して求めていくが、それぞれ受け止め方が違う。そこは混乱すると思うので、出し方は慎重にした方が良くと思う。

記者： 説明会への村長の出席は初めてか。  
村長： 初めてである。

記者： 策定時期を示さなくなった理由は。  
村長： 避難訓練をいつ実施するかというところにある。避難訓練を実施しないと、策定には至らないと思う。その時期により策定時期はずれてしまうが、訓練

の実施時期は全くの白紙である。3月末に協定を締結するが自治体は4月に人事異動がある。4月以降の新しい体制の中で、具体的な内容や時期などを3市と調整しないとできない。そこが見えてくれば、おのずと策定に向けた手続は進めていけると思う。

記者： 要支援者の課題について、付き添う方の役割が明確でないと思うが。

村長： 避難行動要支援者は民生委員や安心サポーターなど、役割が決まっている方が地域にいるが、結局、原子力災害では、まずその人たちも自分の身を守ることが大事になる。基本的には役場が対応しなければならない。しかし、東日本大震災の経験を踏まえると、まず地震が起きて被害があったときに、避難行動要支援者を誰がサポートして避難所に連れて行くのかは決まっている。どこかの段階で原子力災害に切り替わった時に、そこでどう引き渡していくか、現実的にはそういう細かいところが出てくる。その役割になっている人からも「その辺りはスムーズにうまくできるのか」と言われている。実際に、車でコミセンに連れてくるとしても、今のコミセンの駐車場もかなり狭く、駐車場も拡張しなければならない。また、バスもコミセンの入り口が狭いところが多く6箇所全てにバスが入れるのかということもある。そういうハード的な整備はすぐにはできない。予算化してとなると、土地の買収など時間もかかる。それも、住民の方には、そういうハードの整備もしながら、きちんと避難できる体制を整えるということも説明会の中では私から説明する。

記者： バスの確保について、県や県バス協会からは、具体的な確保策みたいな話は進んでいるのか。

村長： 私のところにはまだ進んでいるということは聞いていない。まだ協議中か協議もどのようになっているかはわからないが、まだ進んでいないと思う。

記者： 説明会について、昨年の説明会で出た意見を踏まえてということであるが、回答できるものはあるか。

村長： かなり厳しいご質問で、すぐにできないことが多かった記憶がある。住民からすると「何も変わっていない」と言われるかもしれない。

記者： レジュメを用意しているのか。

村長： 住民意見交換会では150くらいの質問項目をいただいた。確か、5つくらいに項目を大きくわけて説明し、それ以外でも質問は何でも受ける。

記者： 150の項目は、実際去年の5月に受けた質問か。

村長： 5月のときに6箇所で受けたのは150くらいであった。特に意見が多かったものを抽出して、項目を5つくらいに絞り説明会として事前に渡す。説明は事務方になると思う。

記者： 5月に出てきたものについての解説の一部になってくるわけか。

村長： 去年いただいた質問とその時の回答、現状の3段階に分けての説明になると思う。

記者： 説明会では何か変更や住民の声を盛り込んだ修正部分はあるか？

村長： そこはなかなかできていない。

記者： これまでの疑問に答える形で村長の言葉で説明するということか。

村長： 細かいところでは少しあるかもしれないが、大きなところでは、そのまま計画に反映しているものはなかったと思う。

記者： 地元同意や対象範囲はどうあるべきかの考えを伺う。村と県に限るべきなのか、首長懇での事前同意を求めている6市村がそれに該当するのか、それともより広い範囲かなど、いろいろパターンはあると思うが。

村長： 首長懇の座長としても6市村で同等の権限を要求している。基本的には所在地懇の枠組みがそれに当たると考えている。ただ、この間の安全対策首長会議は「原則20kmのところも」となっている。20kmというと所在地懇にプラス常陸大宮市や城里町が入ってくる。そこはどうか整理すれば良いのかは難しい。

記者： 事前同意権を求めている自治体が15から6引いて9つのうち、いくつか了解権を求めている自治体があると聞いている。6プラスで地元への範囲になり得るという考えではないか。

村長： そこはそれぞれの自治体の考えもある。そこをまとめていくのは、なかなかないのは事実である。私も所在地懇の6市村の座長を務めているが、それ以外のところでは私自身は関与していない。申し訳ないが、そこはそういう枠組みに入っているのだから、それに入っていないところは、それぞれの自治体の考え方でやっていくしかないのかと思う。

記者： 安全協定について、原電からの回答の見通しは。

村長： ない。

記者： 安全協定の見直しについて、以前、茨城県への関与を求めていたが、何か県と協議や話などの状況は。

村長： 正式な形でのやり取りはしていない。ただ、県の原子力安全対策課長とは話をすることはあり、安全協定の見直しについては「最終的にはどういう形で見直せるかは分からないが、そういうときに県には入ってもらわなければ」と話はしている。そのような話はしているが正式に県の方にとというのはまだない。

記者： タイミングとしては原電から返ってきてからか。

村長： そうなると思う。結局、12月21日はゼロ回答で2月9日に再要請をしている。もう少し前向きな回答をもらいテーブルにつける状態になってからでないと県の方に話をするにしても進まないのかと思っている。

記者： 村として原発の再稼働に同意するかどうか、村長としてはどういうところが判断基準や判断材料になると思うか。

村長： 議会でも答弁している。まず、プラントの健全性なので規制庁の判断、技術的な判断がひとつと思う。村の広域避難計画に住民の理解がどれだけ得られ

るかが2つ目にある。安全協定の見直しがどうなるかが3つ目にある。住民の意見は大事であり、その住民の意見を取るときに当然議会の意見は住民の意見を反映したものでしょうから、そういうところが必要になってくるので4つか5つの要素は必要になると思う。

記者： 広域避難に理解を得られたかどうかはどのように測るのか。

村長： 説明会后に、「それでもやっぱりダメ」という人もいるかもしれない。どの程度理解を得られたかを判断するかは、やってみないとわからないところがある。「住民が求めるものに、大きく変えられるか」というのは難しいところがある。いろいろ悩ましいところではあるが、ひとつの基本形として理解をいただき、皆さんの不安に応えるものを別途用意するので「そこはもう少し時間をください」ということである。そのような説明で住民の方々に「きちんとやる」ということで、ご理解をいただければ一番よいかと思う。

記者： 「住民の意見は議会が代表」ということであるが、例えば、那珂市ではアンケートを取るとか住民投票条例はどうなるかわからないが、別の手段を考えるなど、今のところ検討はしているか。

村長： 私はもともと、住民投票はやりたくないと思っている。住民に丸投げすることはしたくない。そこは苦しくても議会、議会が住民の意見を反映しないというのであれば、ただアンケートもどうかと思う。やはり直接話せる機会を設けるべきだと思う。ただそうすると、なかなか大きな数にはならない。そういうことを実施しても、一定の意見しか集約できないのかなと思う。本当に住民の意見を吸い上げることについては、どのようなものができるのか、そこは引き続き検討しなければならないと思う。

記者： 広域避難計画は、「住民から満足を得られなくても、不安を緩和するものを別途用意する」とのことだが、具体的なイメージは。

村長： 原子力の単独災害を想定した広域避難計画は県もつくっており、それに村も準じている。その範囲は超えられないが、「複合災害のときにはどのようなものがあるか」は、別途、それは持っていた方がよいと思う。

記者： 基本的な避難計画とは別か。

村長： 別である。複合災害を想定した場合には、こういうことがあり得ると。どの程度のペーパーとして落とせるかはわからないが、そういうものもきちんと用意しないと。これだけで、全部やろうとしているのは、たぶん通用しないと思う。

記者： 今後つくるということか。

村長： つくりたいと思う。それも村が単独で勝手につくってしまうと、周辺の市町村も同じような悩みを抱えていると思う。最終的には県にきちんと認識してもらう必要がある。

記者： 県や周辺の市町村とも足並みをそろえるということか。

村長： そろえなくてはならないと思う。

- 記者： 現在の計画ルートに加え、第2・第3など避難先の代替というイメージか？
- 村長： 細かく見ていくと風向きなどでルートが多数になる。ルートを考えた瞬間に避難先は全部変わる。いろいろ想定すると複数のパターンがあり「では、そのルートで避難した場合に、そこに避難先は」となる。しかし、それが決まっていないうちで勝手にそういうものを出すことは難しいと思う。村が基本的に県南の3市に避難すると決まっているのに、「風向きが逆方向だから、北に逃げます」という時に「では、どこに逃げるか」となる。逆に言うと、県の避難計画でそこを避難先としている市町村があるはずである。そこに行けるかと言うと現実的にはあり得ない。結局、風向きが変わった時に、全部変わってしまうのは協定を結んだ意味がなくなってしまう。現実を考えていくと、やりたいがやることで混乱する。そこが悩ましいところである。
- 記者： イメージは、県の計画に沿ったものを提示して、公にはなっていないが村としては腹案を持っている。今、公表すると混乱してしまう。もし、何かがあったときには公表して資料を出すということか。
- 村長： いや、内部で持っているだけではダメだと思う。住民の方には、ある程度、基本形を理解した上で、その状況が変わった時にどのような行動をすればよいのかという参考として出すというのはあると思う。住民にもそれを受け入れるだけの知識がないと、環境が整っていない段階で出してしまうと混乱してしまうと思う。まず1回、基本形を頭に入れてもらい「でも、こういうときにはこういう行動をする必要がある」ということも冷静に受け止められるような状況までいかないと思ってしまう。
- 記者： イメージがわからない。別のルートを用意するのか、それとも考え方を示すのか。「こういうことに注意して自分で考えてください」ということなのか？
- 村長： 何の事例も示さないで「頭で考える」というのは難しいと思う。
- 記者： 何らか代替ルートなり避難先を示すという形か。
- 村長： ひとつのパターンとして出せばいいが、ひとつとかふたつではない。出し方もどのようにするか、本当にそこは悩んでいる。やり方は多分あるはずである。やらなければならないのはわかっているが、それをどういう形で出せば混乱せずに受け止められるかというのは、考えれば考えるほど難しいと思っている。
- 記者： 何パターン出すかはわからないが、避難先を今の基本計画をしっかりと理解してもらったと判断した上で、時間をずらして出すということか。
- 村長： それはどこかで出さなければならないと思う。内部だけで持っていて「役場を信じて役場の指示に従って」では通らないと思う。
- 記者： 今はまだ出せない状況で、どういうものになるかも難しい状況の中、説明会の時に「別途用意します。複合災害についても考えます。」というような考え方を村民に出すということか。
- 村長： 「では、何もしないのか」というと、「中でも研究はしている」と。「研究はしていて公表はしないのか」と住民の方からは言われると思うので、「それは一定程度整理して皆さんが理解できるようなものを出したいと思ってい

る」という意向は伝えたいと思う。「それはいつ出せるのか」と言われると「もう少し時間をください」としか言えない。ただ、きちんと役場としても受け止めていて、何らかをやろうとしているということは伝えたいと思う。

記者： 再稼働の判断時期までとか、希望や展望のようなものはあるか。

村長： これはいつ起こるかわからない。ものがものなので難しい。村は結局、即時避難である。一番怖いのは、避難している最中に事象が変化してしまうことである。「住民一人ひとりが、きちんと判断できるようなものを示さない」という思いはある。そこは課題であるし、その情報をどのようにして伝えるかは非常に難しい。

記者： 複合災害の対応は代替ルート、代替の第2の避難先がメインになってくるといふ解釈でよいか。

村長： 村からするとそうだ。あとはUPZの全員が同時に避難するようなイメージが相変わらず強い。そこがきちんと最初の段階で屋内退避と即時避難という住民の理解が得られるのであれば、そのようないろいろなパターンを示してもある程度受け入れられると思う。皆さんが同時に避難というイメージを持っている段階で、それを出した瞬間にパニックになる。それだけは避けたい。そういう基本的なところがどれだけ住民の方に理解していただけるのか。その課題の方が多いかもしれない。基本計画でさえ、きちんと行動ができるのかというところはなかなか難しい。

## **2) 村長選挙について**

記者： 村長選への対応は。

村長： まだ全く考えていない。3月は当初予算の大事な議会なので、今はそれに専念しているところである。

記者： 3月議会で何かということとは。

村長： 今のところない。

## **3) 予算(案)について**

記者： 歳入で固定資産税の減少とある。それは火力発電所の影響か。

村長： そうだ。大規模償却資産であり火力発電所が1基できると何十億と増える。しかし、その後は1年で3億、4億と目減りしていく。

記者： 予算は安泰ではない状況で、これまでと同じ行政運営では厳しくなっていくと思うが。

村長： 当然、歳入の見直しも必要と思う。現在、茨城国体を前にしてインフラ整備が必要になる。投資的経費が落ち着き維持管理費中心となれば、ある程度抑えられると思う。場合によって、維持管理費は平準化を図っていくことによって歳入を抑えられる。工夫をしながら財源に見合った歳入を組むことは必

要であると思う。

記者： 事業の縮小や削減など、これからは必要になるということか。

村長： ソフト事業は切りづらい。当然、少子化や高齢者対策も必要である。高齢者も増えていくので同じサービスの維持も増え、社会保障関係費も増えていく。これはやむを得ない。他でカットするところを見つけなくてはならない。投資的経費は場合によっては大鉈を振るうと思う。長寿命化もやらなくてはならない。どれを優先するか、選択と集中について先を見越してやらないとならないと思う。